



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcnetwork.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺本 一三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役機能部門長 氏名 渡辺 厚志
 TEL (03)5739-3702

決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 70.76%
 (コード番号: 8001)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	82,224	△4.9	1,520	19.2	1,577	19.9
17年9月中間期	86,442	0.0	1,275	△43.5	1,315	△42.9
18年3月期	187,213		3,646		3,708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	868	△7.9	7,832	54	7,809	87
17年9月中間期	943	△35.0	9,828	21	—	—
18年3月期	2,351		24,133	07	23,931	07

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 96,788株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 17年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、時価がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	30,278		12,016		39.7	108,333	20	
17年9月中間期	27,603		5,536		20.1	57,672	86	
18年3月期	36,840		12,041		32.7	108,411	77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 110,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	887		△3,722		△705		1,314	
17年9月中間期	151		160		△320		448	
18年3月期	438		7		3,952		4,855	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	169,813		4,326		2,523	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,744円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループの事業の内容

当社と株式会社イドムコココミュニケーションズ（100%子会社）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ等（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクモバイルショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

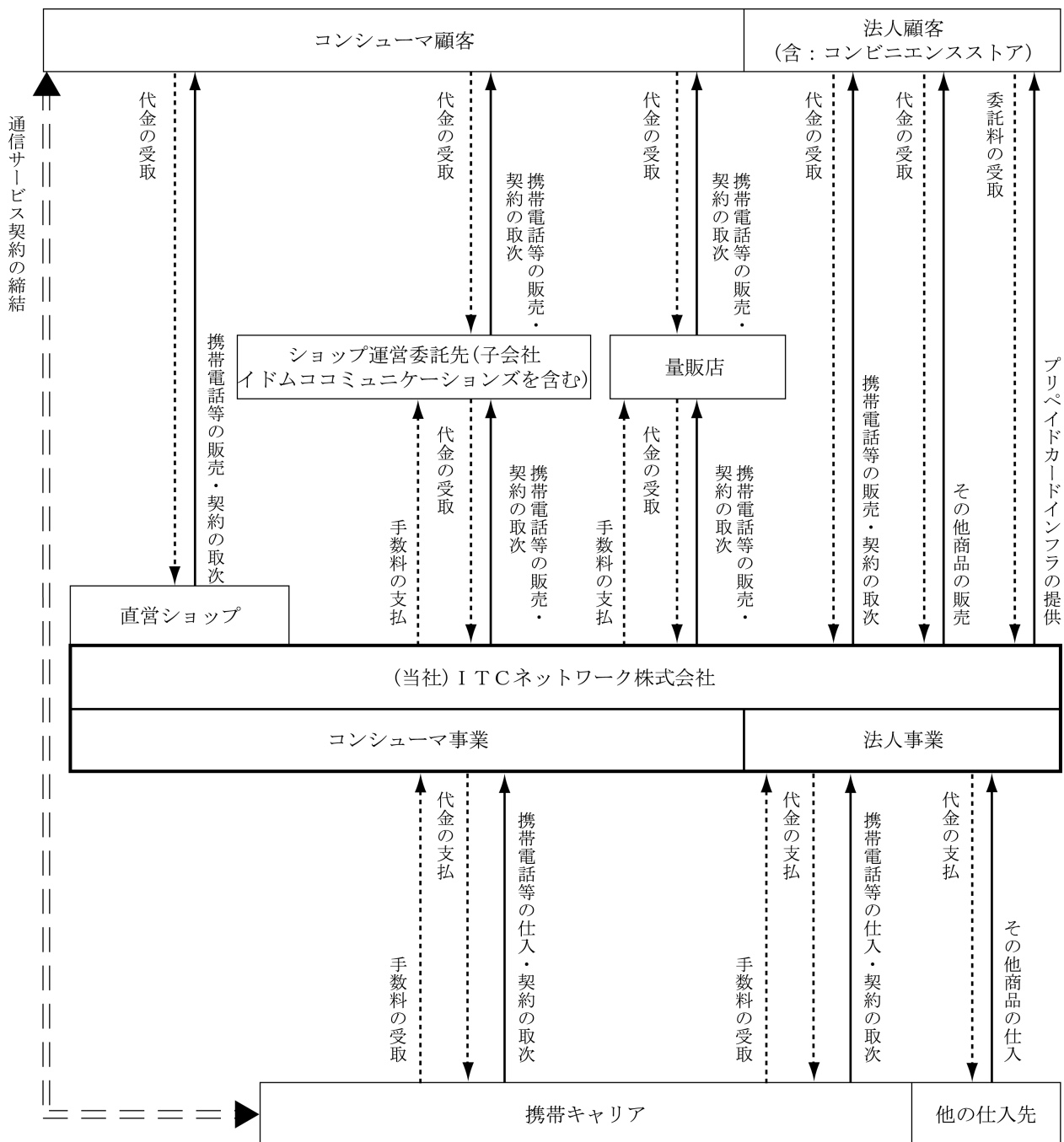
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、カメラ／家電量販店・GMS（総合スーパー）及びキャリア認定ショップの2つの販売チャネル形態があります。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心として、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	(70.76)	平成14年3月期以前の販売代理店業務の主体であり、当社は同社より事業を承継しております。平成18年10月27日時点では出向者を7名受け入れているほか、一部の地方支社において事務所を賃借しております。役員の兼任：4名
(連結子会社) 株式会社イトムコミュニケーションズ	東京都渋谷区	100,000	携帯電話ショップの運営	100	当社キャリア認定ショップの運営を委託しております。役員の兼任：4名

- (注) 1 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 当社は、平成18年7月1日に連結子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併しております。
- 3 当社は、平成18年8月1日に株式会社イトムコミュニケーションズを子会社化しております。なお、同社のみなし取得日を当中間連結会計期間末としておりますので、中間連結財務諸表においては中間貸借対照表のみを連結しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、携帯電話市場を熟知している当社の特徴を基礎としつつ、新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えます。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、当期純利益の30%を配当により還元することを基本方針とし、毎期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては記念配当2,000円を加えて1株当たり8,600円、配当総額は約9億54百万円、配当性向は40.1%（記念配当を除く配当性向は30.8%）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、新規販路拡大や事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場の趨勢や当社株価の推移に応じて、対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく利益の成長と適正な投資に努める所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話サービスは、市民生活全般に不可欠なレベルに普及したと考えられますが、ICカード・GPS・ワンセグTV受信機の搭載など、端末機能の高度化も矢継ぎ早に進んでいるため、お客様の買い替えサイクルも依然として短く、今後も大きな流通販売市場が維持されると見込んでおります。

一方、平成18年10月末から開始されたモバイルナンバーポータビリティ制度（以下「MNP」といいます。）と新規参入キャリアによって、通信キャリア間の顧客獲得競争は更に激化すると見られ、通信キャリアは当社のような販売代理店に支払う手数料の効率化を進める方針を打ち出しています。

当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルでの収益力を更に高めながら、独自の付加価値によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパート

ナーとして、通信キャリアの信頼を集めるべく、事業を展開してまいります。また、そのような重要販売チャンネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の買収等を積極的に進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

携帯電話等の加入者数は、平成18年9月末には9,869万人（PHSを含む社団法人電気通信事業者協会の公表数）に達して新規加入者の伸び率は低下しており、通信キャリア間の競争は今後ますます激しくなっていくものと想定されます。通信キャリアはその営業戦略上お客様の囲い込みを一層重視してきており、メーカー／通信キャリア／代理店と連なるバリューチェーンが、緊密にロイヤリティ・マーケティング戦略を共有し、お客様にご満足頂ける商品・サービスの提供を長期的視点で行うことが必要となっています。また、競争激化に伴い、通信キャリアは販売代理店への支払手数料を効率化する方針を打ち出しております。

このような状況においては、当社のような販売代理店には、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、優秀な販売員を育成して提案型の接客を行い、店舗・売り場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割が要求されつつあります。

この結果、販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する、一定規模以上の販売代理店のみが生き残る方向にあるものと考えております。当社といたしましては、これを業容拡大の機会と捉えて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①販売チャンネル拡張による収益力強化

お客様・取引先選ばれ、かつ通信キャリアにとって不可欠なパートナーとしてのポジションを確立するため、事業譲受・買収等を通してシェアを増大させるとともに、当社販売チャンネル全体の収益力を最大化するための各種施策を展開します。また、直営キャリア認定ショップを開設・譲受する機会を積極的に探り、キャリア認定ショップ網の充実を図ります。

②お客様囲い込み推進

MNPに対応して、独自サービス付加、販売員の研修など、店頭での差別化を進めながら、お客様満足度を高めて囲い込むための活動を展開します。

③法人営業の強化

法人市場においては、MNPにより代理店のお客様獲得・囲い込み機能が通信キャリアから一段と期待されており、また固定通信サービスとの融合など今後の成長余地も大きいと考えられます。携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」により、通話料金の部課別仕訳・承認や料金プランの変更に係るお客様側担当者の負担を軽減することで契約獲得を図るとともに、担当顧客を深堀するアカウント営業ノウハウを確立し、収益成長に繋がります。

④変化に適応するための業務プロセス改革

利益重視の効率経営と適正なサービス品質レベルを長期的に両立させることを目指して、業務改善活動を積み重ね、労働生産性を高めます。問題解決意識の高い現場と情報システム基盤の整備により、業界構造変革の可能性に機敏に対応できる企業体質を作ります。

⑤CSR（企業の社会的責任）経営推進と人材育成

情報セキュリティの継続的な強化を行うとともに、企業の社会的責任を充分に自覚し、コンプライアンスの徹底、投資家への適時適切な情報開示、内部統制の強化に努めます。あわせて、社員の自発的な成長努力を引き続き支援し、必要な人材の育成を急ぎます。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

伊藤忠商事株式会社（当社の議決権を70.76%保有）

（株式会社東京証券取引所市場第一部のほか、札幌・大阪・名古屋・福岡証券取引所に上場）

②親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

伊藤忠商事株式会社を中心とする企業グループは、幅広い分野において、各種の商品売買、関連する取引先に対する種々の金融機能の提供、各種プロジェクトの企画・調整及び事業投資等の多角的な営業活動を行っております。

当社の創立時においては、同社が通信キャリアの一次代理店であり、当社は物流や店頭販促等の業務を同社から受託するという関係にありました。平成14年4月に会社分割により同社の一次代理店としての地位を当社が承継した結果、同社との取引関係は僅少となっております。取締役を1名、監査役を1名招聘しており、また出向者を7名（平成18年10月27日現在）受け入れておりますが、ライン部長職以上には当該出向者はおりません。その他、一部の地方支社において事務所を賃借しておりますが、独立した企業間の正常な取引条件となっております。

当社は、同社の宇宙・情報・マルチメディアカンパニー内の中核会社として、同メディア事業部門が掲げる「モバイル流通販売ビジネスの基盤強化／成長戦略の確立」という重点施策を担っており、今後とも同社との関係は継続してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速による影響が懸念される中、好調な企業収益が設備投資を牽引し、また雇用環境の改善により個人消費にも力強さが戻る等、引き続き回復基調で推移しました。

当社が主たる事業活動を展開する携帯電話市場は拡大を続け、平成18年9月末時点でのPHSを含めた契約回線数は9,869万回線（社団法人電気通信事業者協会による）に達しております。本年10月からのMNPの開始と、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン株式会社の買収によって、携帯キャリア間の顧客囲い込み競争は激化するとともに、法人市場の拡大や固定ブロードバンドとの融合サービスの萌芽等、業界構造にも変革の兆しが見られます。当中間連結会計期間における携帯電話の流通概況としては、出荷台数は2,223万台（前年同期比104.4%）と回復しましたが（株式会社MM総研による）、MNPの前哨戦としての大規模な販売キャンペーンが展開されるには至っておりません。

このような事業環境の中、当社は、相対する市場毎に営業戦略を徹底し、また法人営業の企画統括機能を強化する目的で、4月に大幅な組織変更を行いました。7月には、東海地区のキャリア認定ショップでの販売支援を受けていた子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併いたしました。また、8月にはキャリア認定ショップ42店舗の運営を委託している株式会社イドムコミュニケーションズを子会社化し、両社の現場ノウハウを相互展開し収益力を一層高めるべく活動を開始しました。

当中間連結会計期間の当社の販売状況としては、前下期の大型量販店の出店効果等から約85万台（前年同期比102.7%）と増加しましたが、プリペイドカード情報の取引形態を一部変更（注）した影響により、売上高は減少することとなりました。売上総利益、営業利益及び経常利益につきましては、販売台数の増加と採算改善を主因として前年同期よりも増加しましたが、当期純利益につきましては、前年同期に投資有価証券売却益を計上していたため、減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は822億24百万円（前年同期比95.1%）、営業利益は15億20百万円（同119.2%）、経常利益は15億77百万円（同119.9%）、当期純利益は8億68百万円（同92.1%）となりました。

（注）プリペイドカード情報とは、前払いの少額決済手段を提供するものであり、プリペイド携帯電話、国際／長距離電話に用いられるものと、電子商取引・オンラインゲーム等に用いられる電子マネーがあります。このうち株式会社ファミマ・ドットコムとの間で行っている電子マネーの取引を、払出業務を受託して手数料のみを売上計上する形態に改めております。

② 事業の種類別セグメント毎の状況

a. コンシューマ事業

当中間連結会計期間における施策の展開状況は以下のとおりです。

イ) キャリア認定ショップ網の拡充

平成18年5月にドコモスポット赤坂店（東京都港区）、平成18年9月にソフトバンク伊勢佐木モール（神奈川県横浜市）を新設し、平成18年4月にドコモショップ泉の広場店（大阪府大阪市）を他事業者から譲受けると共に、多数の既存店舗で移転・リニューアルを進め、目前に迫るMNPに向けて店舗を整備いたしました。

ロ) 「ドコモサービスコーナー」の新設

平成18年9月、ヨドバシマルチメディア川崎ルフロ内に「ドコモサービスコーナー川崎ルフロ」(神奈川県川崎市)を、ビックカメララゾーナ川崎店内に「ドコモサービスコーナーラゾーナ川崎」(神奈川県川崎市)をそれぞれ開設し、アフターサービス拠点を拡充すると共に、カメラ/家電量販店頭への価値向上を図りました。

ハ) 物流・開通センターの統合

平成18年4月に物流センターと開通センターを統合し、業務効率化とセキュリティ対策の向上を実現しました。

ニ) 情報セキュリティ体制の強化

平成18年6月にISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)の対象範囲を全ての地域支社・支店に拡大し、更なる強固な情報セキュリティ体制を整備しました。

この結果、当中間連結会計期間のコンシューマ事業の売上高は747億97百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は18億96百万円となりました。

b. 法人事業

新営業体制の下、当社独自の携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」を用いて法人営業基盤の拡充に努めた結果、平成18年9月末現在の契約回線数は142,766回線(平成18年3月末127,571回線より15,195回線増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の法人事業の売上高は74億26百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は3億64百万円となりました。

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しているため、対前年同期比の記載を省略しております。

③通期の見通し

例年、下半期には冬のボーナス商戦・春の新入学商戦と2回の拡販期がありますが、MNPの開始により、通信キャリアによる販売促進活動は下半期を通じて活発に展開されるものと想定しております。電子マネーやクレジットカード機能の搭載、GPS機能の拡充、ワンセグ放送受信機能端末の増加、高速化に伴う音楽配信の充実といったサービス高度化による買い替え需要も引き続き期待できます。

加えて、下半期より株式会社イドムコココミュニケーションズの損益を連結いたします。当社と株式会社イドムコココミュニケーションズ間の売上高については連結消去されるものの、利益については株式会社イドムコココミュニケーションズ分の増加が見込まれます。

以上を踏まえて、通期の業績見通しとしては、売上高1,698億円13百万円(前年度比90.7%)、経常利益43億26百万円(同116.7%)、当期純利益25億23百万円(同107.3%)を見込んでおります(平成18年7月25日に公表した通期の業績見通しに変更はありません。)

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間での営業活動により得られた資金は、8億87百万円（前年同期比7億35百万円増）となりました。これは、仕入債務の減少44億50百万円、法人税等支払14億10百万円等のマイナス要因を、売上債権の減少47億36百万円、たな卸資産の減少2億88百万円、税金等調整前当期純利益15億27百万円等のプラス要因が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間での投資活動により使用した資金は、37億22百万円（前年同期比38億82百万円減）となりました。これは、新規連結子会社（株式会社イドムコミュニケーションズ）の取得に32億3百万円を使用し、直営キャリア認定ショップの新設・移転や情報システム投資により有形固定資産2億21百万円及び無形固定資産2億円を取得したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間での財務活動により使用した資金は、配当金の支払により7億5百万円（前年同期比3億85百万円減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首の48億55百万円より35億40百万円減少し、13億14百万円となりました。

②通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益により順調に増加すると考えております。投資活動によるキャッシュ・フローとしては、引き続き店舗や情報システム等への投資が予定されており、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、大規模なM&A等の影響は不確定であるため、中間配当の支払いのみを織り込んでおります。

これらを踏まえ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、20億34百万円と見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

<社会・経済・規制に関するもの>

①個人情報の漏洩等

当社グループは、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報や、マーケティング・ソリューション提供時に利用者から当社に対して開示された個人情報を大量に取扱っております。当社は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署を対象にISMS適合性認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社の責任を問われるとともに当社の評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

②携帯電話代理店事業への集中

当社グループの売上高の殆どは携帯電話代理店事業が占めております。携帯電話市場は引き続き年間4千万台を超える出荷が見込まれており、また通信キャリア・メーカーともに機能改良意欲は旺盛で、今後急速に当該事業が縮小するとは考えにくいと思われまます。しかしながら、迷惑メール等の携帯電話の不適切な利用による社会的批判が高まったり、無線通信による健康への悪影響が指摘されたりする等の理由により、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社業

績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、販売手数料の原資となっている通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社を含む販売代理店の収益に影響を与える可能性があります。

③事業買収等による事業拡大

当社グループは、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

④携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に急速に受け入れられるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっております。また、複数の事業体に新規参入が認められており、通信キャリア間の顧客獲得競争は激化しております。この結果、携帯電話の市場販売価格は変動する可能性があります。当社グループにおいては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあつては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化に応じて、当社グループのような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社グループの業績は変動する惧れがあります。

⑤通信キャリアの営業政策による影響

当社グループは、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約を取り次いだ利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。当社グループといたしましては、今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、独力で顧客を囲い込むことができ、販売力の強い販売チャネルを有する代理店に重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、そのような通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

⑥通信キャリアの店舗展開方針

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあつて、お客様にとっての通信キャリアの選択基準として、アフターサービスの品質が今後ますます重要となると考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコン

サルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の営業所のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まってくると考えられます。当社は通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社グループが運営している67店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している40店舗があります。店舗数は平成18年9月30日時点）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。キャリア認定ショップは、通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。

⑦NTTドコモグループへの売上・仕入の集中

当社は、NTTドコモグループの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。NTTドコモグループは、平成18年9月末時点での携帯電話加入者に占めるシェア55.5%と加入者の過半数を保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期からNTTドコモグループと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社グループの高い収益性の源泉でもあります。しかし、MNPの影響等により、同社グループの顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	17年9月中間期		18年9月中間期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (NTTドコモグループ)	37,582	87.9	40,362	89.1
手数料収入合計	42,776	100.0	45,317	100.0

〔商品仕入高〕

	17年9月中間期		18年9月中間期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (NTTドコモグループ)	35,548	68.2	38,926	84.1
商品仕入高合計	52,159	100.0	46,259	100.0

<人的資源に関するもの>

⑧要員の確保

当社グループにおきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であり、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。ショップ従業員の正社員比率を高めるなど重点的に資源配分を行い、手厚い教育研修を行うとともに、従業員満足度の維持にも配慮しておりますが、こうした要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		434,663		1,274,903		4,840,150	
2 預け金		14,125		39,850		15,585	
3 売掛金		14,716,624		13,803,698		19,263,487	
4 たな卸資産		7,279,300		8,566,141		7,400,518	
5 繰延税金資産		256,856		410,614		262,661	
6 未収入金		2,120,352		1,695,025		2,240,263	
7 その他		138,054		157,445		156,911	
貸倒引当金		△1,127		△5,812		△1,418	
流動資産合計		24,958,849	90.4	25,941,867	85.7	34,178,160	92.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	683,275		1,146,264		755,097	
2 無形固定資産		251,062		652,674		343,833	
3 投資その他の資産		1,709,908		2,537,389		1,563,078	
固定資産合計		2,644,246	9.6	4,336,328	14.3	2,662,008	
資産合計		27,603,096	100.0	30,278,195	100.0	36,840,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		7,772,216		5,674,688		9,244,897	
2	※2	8,284,377		6,755,201		9,517,064	
3	※3	900,000		—		—	
4		2,775,860		2,012,695		2,566,481	
5		241,547		684,905		1,429,924	
6		319,705		495,648		265,905	
7		—		7,248		—	
8		—		24,317		55,747	
9		1,257,162		1,944,269		1,303,359	
		21,550,869	78.1	17,598,975	58.1	24,383,379	66.2
II		固定負債					
1		178,839		491,470		203,128	
2		18,587		24,789		21,162	
3		206,273		—		85,091	
4		111,932		145,992		106,122	
		515,632	1.8	662,252	2.2	415,505	1.1
		22,066,502	79.9	18,261,227	60.3	24,798,885	67.3
(資本の部)							
I		480,000	1.7	—	—	2,700,242	7.3
II		131,701	0.5	—	—	3,102,721	8.4
III		4,430,800	16.1	—	—	5,838,684	15.9
IV		494,093	1.8	—	—	399,635	1.1
		5,536,594	20.1	—	—	12,041,283	32.7
		27,603,096	100.0	—	—	36,840,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	2,700,242	8.9	—	—
2	資本剰余金	—	—	3,102,721	10.2	—	—
3	利益剰余金	—	—	5,981,990	19.8	—	—
	株主資本合計	—	—	11,784,954	38.9	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	232,013	0.8	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	232,013	0.8	—	—
	純資産合計	—	—	12,016,968	39.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	30,278,195	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		86,442,737	100.0	82,224,071	100.0	187,213,060	100.0			
II 売上原価		80,430,096	93.0	75,885,686	92.3	174,143,416	93.0			
売上総利益		6,012,640	7.0	6,338,384	7.7	13,069,644	7.0			
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		32,703		47,200		66,696				
2 給料手当		838,518		913,713		1,737,237				
3 賞与		61,088		75,822		414,921				
4 賞与引当金繰入額		319,705		285,210		265,905				
5 役員賞与引当金繰入額		—		5,448		—				
6 退職給付費用		27,727		37,590		54,050				
7 役員退職慰労引当金繰入額		2,537		1,287		5,112				
8 法定福利費		161,421		168,658		328,036				
9 人材派遣費		911,779		799,339		1,732,789				
10 物流関連費		143,168		130,853		285,350				
11 販売促進費		669,958		765,797		1,383,357				
12 通信費		118,749		142,193		245,510				
13 地代家賃		363,840		379,212		739,960				
14 設備維持費		141,802		168,612		291,302				
15 業務委託手数料		182,137		167,415		350,863				
16 リース料		101,819		71,536		186,515				
17 減価償却費		148,042		174,954		322,677				
18 その他		511,838	4,736,839	5.5	483,158	4,818,005	5.9	1,012,509	9,422,797	5.0
営業利益		1,275,800	1.5	1,520,379	1.8	3,646,846	2.0			
IV 営業外収益										
1 受取利息		0		5,036		175				
2 受取配当金		4,282		3,308		4,282				
3 受取保険金収入		22,093		17,795		38,416				
4 販売コンテンツ 関連収入		4,397		4,469		9,560				
5 店舗移転等 支援金収入		6,640		23,278		17,155				
6 雑収入		9,577	46,992	0.0	5,759	59,646	0.1	20,362	89,952	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		4,968		1,732		5,342				
2 固定資産除売却損	※1	1,662		—		1,662				
3 雑損失		777	7,408	0.0	1,217	2,949	0.0	21,275	28,281	0.0
経常利益		1,315,384	1.5	1,577,076	1.9	3,708,517	2.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		377,058			—			419,481		
2 固定資産売却益	※2	—			3,594			—		
3 貸倒引当金戻入益		5,404			1,074			5,113		
4 その他		8	382,471	0.4	—	4,668	0.0	8	424,603	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	1,038			9,277			13,504		
2 店舗等移転・閉鎖損	※4	—			29,006			60,156		
3 減損損失	※5	37,258			15,465			43,166		
4 その他		7,437	45,734	0.0	—	53,750	0.1	44,699	161,526	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,652,120	1.9		1,527,995	1.8		3,971,594	2.1
法人税、住民税 及び事業税		702,045			662,215			1,675,738		
法人税等調整額		6,567	708,613	0.8	△ 3,052	659,163	0.8	△55,536	1,620,202	0.8
中間(当期)純利益			943,507	1.1		868,832	1.0		2,351,391	1.3

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			131,701		131,701
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—	—	2,971,020	2,971,020
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			131,701		3,102,721
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,228,292		4,228,292
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			943,507		2,351,391
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		720,000		720,000	
2 役員賞与		21,000	741,000	21,000	741,000
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,430,800		5,838,684

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	5,838,684	11,641,648
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600	△15,600
中間純利益	—	—	868,832	868,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	143,306	143,306
平成18年9月30日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	5,981,990	11,784,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,041,283
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600
中間純利益	—	—	868,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△167,621	△167,621	△167,621
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△167,621	△167,621	△24,315
平成18年9月30日残高(千円)	232,013	232,013	12,016,968

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,652,120	1,527,995	3,971,594
2 減価償却費		148,042	174,954	323,315
3 減損損失		37,258	15,465	43,166
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,404	△1,074	△5,113
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		39,577	14,881	△14,223
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		22,004	28,907	46,294
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		2,537	1,287	5,112
8 受取利息及び受取配当金		△4,282	△8,344	△4,457
9 受取保険金収入		△22,093	△17,795	△38,416
10 販売コンテスト関連収入		△4,397	△4,469	△9,560
11 店舗移転等支援金収入		△6,640	△23,278	△17,155
12 支払利息		4,968	1,732	5,342
13 投資有価証券売却益		△377,058	—	△419,481
14 固定資産除売却損		2,701	9,277	15,167
15 店舗等移転・閉鎖損		—	29,006	60,156
16 固定資産売却益		—	△3,594	—
17 その他の営業外収益・特別利益		△9,586	△6,124	△20,371
18 その他の営業外費用・特別損失		8,214	1,217	3,984
19 売上債権の増減額(増加:△)		3,748,834	4,736,212	△891,165
20 未収入金の増減額(増加:△)		313,985	67,490	189,224
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,317,338	288,754	1,193,255
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△4,664,356	△4,450,193	△1,958,989
23 未払金の増減額(減少:△)		△427,688	△167,417	△318,685
24 預り金の増減額(減少:△)		△65,996	△38,075	△52,702
25 役員賞与の支払額		△21,000	△15,600	△21,000
26 その他		△65,394	111,779	113,010
小計		1,623,684	2,272,997	2,198,303
27 利息及び配当金の受取額		2,530	8,419	4,283
28 利息の支払額		△4,962	△1,732	△5,349
29 法人税等の支払額		△1,505,888	△1,410,826	△1,775,073
30 その他		36,318	18,324	16,529
営業活動による キャッシュ・フロー		151,682	887,182	438,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△147,063	△221,161	△289,110
2 無形固定資産の取得による支出		△100,408	△200,615	△165,254
3 投資有価証券の売却による収入		394,984	—	441,832
4 敷金・保証金の支払による支出		△28,122	△139,191	△28,338
5 敷金・保証金の返金による収入		59,947	42,990	63,822
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△3,203,163	—
7 その他		△19,231	△1,133	△15,057
投資活動による キャッシュ・フロー		160,107	△3,722,275	7,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		400,000	—	△500,000
2 配当金の支払額		△720,000	△705,888	△720,000
3 株式の発行による収入		—	—	5,172,147
財務活動による キャッシュ・フロー		△320,000	△705,888	3,952,147
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△8,210	△3,540,980	4,398,735
V 現金及び現金同等物の期首残高		456,999	4,855,735	456,999
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	448,789	1,314,754	4,855,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イドムコココミュニケーションズ 株式会社イドムコココミュニケーションズにつきましては、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社につきましては、平成18年7月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アトランティス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（株式会社アトランティス）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用対象会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 2～5年</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 当社 移動平均法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —</p> <p>④ 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,448千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 固定資産除却等引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —</p> <p>④ 固定資産除却等引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② —</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金であります。 日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,016,968千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に係る適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 438,031千円</p> <p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,260千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー 千円</p> <p>差引額 6,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,936千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー 千円</p> <p>差引額 6,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円	<p>※1 —</p>	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円										
建物及び構築物	142千円																							
工具器具及び備品	1,520千円																							
計	1,662千円																							
建物及び構築物	142千円																							
工具器具及び備品	1,520千円																							
計	1,662千円																							
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,594千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	94千円	ソフトウェア	3,500千円	計	3,594千円	<p>※2 —</p>																
工具器具及び備品	94千円																							
ソフトウェア	3,500千円																							
計	3,594千円																							
<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56千円	工具器具及び備品	981千円	計	1,038千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,393千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,277千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,393千円	工具器具及び備品	4,512千円	その他	372千円	計	9,277千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円
建物及び構築物	56千円																							
工具器具及び備品	981千円																							
計	1,038千円																							
建物及び構築物	4,393千円																							
工具器具及び備品	4,512千円																							
その他	372千円																							
計	9,277千円																							
建物及び構築物	1,877千円																							
工具器具及び備品	10,723千円																							
ソフトウェア	904千円																							
計	13,504千円																							
<p>※4 —</p>	<p>※4 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>25,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,955千円	工具器具及び備品	703千円	諸経費	25,348千円	計	29,006千円	<p>※4 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,659千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円						
建物及び構築物	2,955千円																							
工具器具及び備品	703千円																							
諸経費	25,348千円																							
計	29,006千円																							
建物及び構築物	26,174千円																							
工具器具及び備品	4,659千円																							
諸経費	25,905千円																							
計	60,156千円																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工 具器具及び備品、そ の他無形固定資産及 びリース資産</p> <p>場所 店舗(愛知県内2店 舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコン テンツの配信サー ビス</p> <p>b 顧客ネットワーク型 のマーケティング &プロモーション サービス</p> <p>c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、 ソフトウェア及び長 期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期にお いてサービス提供が終了し、 又は終了が決定したこと及び 将来の見通しが当初の事業計 画を下回り、当該用途に使用 する資産の帳簿価額の回収可 能性が認められないこととな ったため、帳簿価額全額を減 額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="252 1601 544 1839"> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他 無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="252 1899 544 2051"> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,583千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,974千円</td></tr> </table>	建物 及び構築物	39千円	工具器具 及び備品	95千円	その他 無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具 及び備品	6,766千円	ソフトウェア	4,583千円	長期前払費用	20,625千円	合計	31,974千円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工 具器具及び備品</p> <p>場所 店舗(愛知県内1店 舗)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 a 携帯電話向け総 合電子書籍サイ ト</p> <p>b 顧客ネットワーク 型のマーケティング &プロモーション サービス</p> <p>種類 工具器具及び備品、 ソフトウェア</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期にお いてサービス提供が終了し、 又は終了が決定したこと及び 将来の見通しが当初の事業計 画を下回り、当該用途に使用 する資産の帳簿価額の回収可 能性が認められないこととな ったため、帳簿価額全額を減 額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table border="0" data-bbox="671 1601 963 1753"> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table border="0" data-bbox="671 1899 963 2018"> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>3,745千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,049千円</td></tr> </table>	建物 及び構築物	585千円	工具器具 及び備品	1,830千円	合計	2,416千円	工具器具 及び備品	3,745千円	ソフトウェア	9,303千円	合計	13,049千円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工 具器具及び備品、そ の他無形固定資産及 びリース資産</p> <p>場所 店舗(愛知県内2店 舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコン テンツの配信サー ビス</p> <p>b 顧客ネットワーク型 のマーケティング &プロモーション サービス</p> <p>c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、 ソフトウェア及び長 期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期にお いてサービス提供が終了し、 又は終了が決定したこと及び 将来の見通しが当初の事業計 画を下回り、当該用途に使用 する資産の帳簿価額の回収可 能性が認められないこととな ったため、帳簿価額全額を減 額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="1091 1601 1383 1839"> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他 無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="1091 1899 1383 2051"> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,882千円</td></tr> </table>	建物 及び構築物	39千円	工具器具 及び備品	95千円	その他 無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具 及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	合計	37,882千円
建物 及び構築物	39千円																																																	
工具器具 及び備品	95千円																																																	
その他 無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具 及び備品	6,766千円																																																	
ソフトウェア	4,583千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	31,974千円																																																	
建物 及び構築物	585千円																																																	
工具器具 及び備品	1,830千円																																																	
合計	2,416千円																																																	
工具器具 及び備品	3,745千円																																																	
ソフトウェア	9,303千円																																																	
合計	13,049千円																																																	
建物 及び構築物	39千円																																																	
工具器具 及び備品	95千円																																																	
その他 無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具 及び備品	6,789千円																																																	
ソフトウェア	10,467千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	37,882千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類及び総数	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,926	—	—	110,926

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
当社	平成17年新株予約権	普通株式	1,640	—	73	1,567	—
合計			1,640		73	1,567	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、退職による権利の喪失であります。なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	709,926	6,400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587,907	5,300	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
現金及び預金 434,663千円	現金及び預金 1,274,903千円	現金及び預金 4,840,150千円
預け金 14,125千円	預け金 39,850千円	預け金 15,585千円
現金及び 現金同等物 448,789千円	現金及び 現金同等物 1,314,754千円	現金及び 現金同等物 4,855,735千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,315,005	127,731	86,442,737	—	86,442,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△29	29	—	—	—
計	86,314,976	127,760	86,442,737	—	86,442,737
営業費用	84,131,040	307,972	84,439,012	727,923	85,166,936
営業利益 又は営業損失(△)	2,183,935	△180,211	2,003,724	(727,923)	1,275,800

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業・・・携帯電話・PHS等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の機器の販売を行う事業

(2) ソリューション事業・・・携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用727,923千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ 事業(千円)	法人事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,797,406	7,426,665	82,224,071	—	82,224,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△100	100	—	—	—
計	74,797,305	7,426,766	82,224,071	—	82,224,071
営業費用	72,900,464	7,062,151	79,962,615	741,076	80,703,691
営業利益 又は営業損失(△)	1,896,840	364,615	2,261,455	(741,076)	1,520,379

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) コンシューマ事業・・・量販店・ショップを通じてコンシューマ顧客に対して携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の機器の販売活動を行う事業

(2) 法人事業・・・法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の販売並びにマーケティング支援等各種サービスの営業活動を行う事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用741,076千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3会計処理に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」の「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が5,448千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 事業区分の方法の変更

従来、提供する商品サービスに応じた組織構造としており、その管理体制にあわせて「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、取引先/顧客に応じた組織構造に再編したことに伴い、量販店・ショップでコンシューマ顧客に対して販売活動を行う「コンシューマ事業」と法人顧客に対して各種商品サービス(コンビニエンスストアに対してプリペイドカードのシステム基盤を提供するサービスを含む)の営業活動を行う「法人事業」に業績管理単位を変更しております。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,109,837	114,232	82,224,071	—	82,224,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	0	—	—	—
計	82,109,837	114,233	82,224,071	—	82,224,071
営業費用	79,766,480	196,134	79,962,615	741,076	80,703,691
営業利益 又は営業損失(△)	2,343,357	△81,901	2,261,455	(741,076)	1,520,379

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル 流通販売事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,936,575	276,484	187,213,060	—	187,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△679	679	—	—	—
計	186,935,896	277,164	187,213,060	—	187,213,060
営業費用	181,615,061	616,774	182,231,835	1,334,378	183,566,213
営業利益 又は営業損失(△)	5,320,834	△339,609	4,981,225	(1,334,378)	3,646,846

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業・・・携帯電話・PHS等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の機器の販売を行う事業

(2) ソリューション事業・・・携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用1,334,378千円の主なものは、当社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,197</td> <td>1,090</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200,946</td> <td>172,587</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284,528</td> <td>204,093</td> <td>80,435</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>486,672</td> <td>377,771</td> <td>108,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,197	1,090	107	工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359	ソフトウェア	284,528	204,093	80,435	合 計	486,672	377,771	108,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162</td> <td>148</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>34,490</td> <td>16,056</td> <td>18,434</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45,522</td> <td>31,876</td> <td>13,645</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,644</td> <td>161,618</td> <td>28,025</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>269,819</td> <td>209,700</td> <td>60,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	162	148	13	車両及び運搬具	34,490	16,056	18,434	工具器具及び備品	45,522	31,876	13,645	ソフトウェア	189,644	161,618	28,025	合 計	269,819	209,700	60,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162</td> <td>132</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,705</td> <td>132,844</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,858</td> <td>207,148</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,725</td> <td>340,125</td> <td>84,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	162	132	29	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709	合 計	424,725	340,125	84,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	1,197	1,090	107																																																															
工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359																																																															
ソフトウェア	284,528	204,093	80,435																																																															
合 計	486,672	377,771	108,901																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	162	148	13																																																															
車両及び運搬具	34,490	16,056	18,434																																																															
工具器具及び備品	45,522	31,876	13,645																																																															
ソフトウェア	189,644	161,618	28,025																																																															
合 計	269,819	209,700	60,119																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	162	132	29																																																															
工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861																																																															
ソフトウェア	259,858	207,148	52,709																																																															
合 計	424,725	340,125	84,600																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,245千円 1年超 31,536千円 合計 114,781千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,476千円 1年超 20,124千円 合計 62,601千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,269千円 1年超 25,389千円 合計 88,658千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,640千円 減価償却費相当額 54,028千円 支払利息相当額 2,242千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,588千円 減価償却費相当額 39,483千円 支払利息相当額 951千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,032千円 減価償却費相当額 105,895千円 支払利息相当額 4,430千円																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,748	872,818	833,069

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,823千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的反証がない限り減損処理を行い、直近1年間にわたり30%以上50%未満下落した場合には回復する可能性がないと判断し減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,147	426,512	389,364

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,147	709,132	671,984

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,823千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的反証がない限り減損処理を行い、直近1年間にわたり30%以上50%未満下落した場合には回復する可能性がないと判断し減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 57,672.86円	1株当たり純資産額 108,333.20円	1株当たり純資産額 108,411.77円
1株当たり中間純利益 9,828.21円	1株当たり中間純利益 7,832.54円	1株当たり当期純利益 24,133.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、時価がない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,809.87円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23,931.07円
当社は、平成16年11月1日付で普通 株式1株につき10株の株式分割を行 なっております。当該株式分割が前 期首に行なわれたと仮定した場合の 前中間連結会計期間における1株当 たり情報については、以下のとおり となります。		
1株当たり純資産額 44,792.27円		
1株当たり中間純利益 15,118.25円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	943,507	868,832	2,351,391
普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳(千円)			
利益処分による 役員賞与金	—	—	15,600
普通株主に係る中間(当 期)純利益(千円)	943,507	868,832	2,335,791
普通株式の期中平均株式 数(株)	96,000	110,926	96,788
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	322	817
(うち新株予約権)	—	(322)	(817)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額に含 めなかった潜在株式の概要	平成17年4月11日開催の 臨時株主総会で承認さ れ、同日付で付与され た新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,728個)	—	—

2 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	12,016,968	—
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額(千円)	—	12,016,968	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式の数(株)	—	110,926	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成18年 7月 1日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
				金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンシューマ 事業	商品仕入高	—	42,283,428	—	—
	販売手数料	—	25,779,482	—	—
	小計	—	68,062,911	—	—
法人事業	商品仕入高	—	3,976,256	—	—
	販売手数料	—	3,541,134	—	—
	小計	—	7,517,391	—	—
合計		79,208,347	75,580,302	△ 3,628,045	△ 4.6

(注) 1 従来、提供する商品サービスに応じた組織構造としており、その管理体制にあわせて「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、取引先/顧客に応じた組織構造に再編したことに伴い、量販店・ショップでコンシューマ顧客に対して販売活動を行う「コンシューマ事業」と、法人顧客に対して各種商品サービス（コンビニエンスストアに対してプリペイドカードのシステム基盤を提供するサービスを含む）の営業活動を行う「法人事業」に業績管理単位を変更しております。なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
				金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル流通 販売事業	商品仕入高	52,158,755	46,259,788	△ 5,898,967	△ 11.3
	販売手数料	26,999,888	29,281,747	2,281,858	8.5
	小計	79,158,644	75,541,535	△ 3,617,109	△ 4.6
ソリューション事業		49,703	38,767	△ 10,935	△ 22.0
合計		79,208,347	75,580,302	△ 3,628,045	△ 4.6

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期 比(%)
コンシューマ 事業	商品売上高	—	32,869,621	—	—
	手数料収入	—	41,927,683	—	—
	小計	—	74,797,305	—	—
法人事業	商品売上高	—	1,211,455	—	—
	手数料収入	—	2,217,424	—	—
	プリペイドカード情報	—	3,883,653	—	—
	ソリューション	—	114,233	—	—
	小計	—	7,426,766	—	—
合計		86,442,737	82,224,071	△ 4,218,665	△ 4.9

(注) 1 従来、提供する商品サービスに応じた組織構造としており、その管理体制にあわせて「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、取引先/顧客に応じた組織構造に再編したことに伴い、量販店・ショップでコンシューマ顧客に対して販売活動を行う「コンシューマ事業」と、法人顧客に対して各種商品サービス（コンビニエンスストアに対してプリペイドカードのシステム基盤を提供するサービスを含む）の営業活動を行う「法人事業」に業績管理単位を変更しております。なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期 比(%)
モバイル 流通販売 事業	商品売上高	43,666,323	36,906,321	△ 6,760,001	△ 15.5
	手数料収入	42,648,653	45,203,516	2,554,863	6.0
	小計	86,314,976	82,109,837	△ 4,205,138	△ 4.9
ソリューション事業		127,760	114,233	△ 13,527	△ 10.6
合計		86,442,737	82,224,071	△ 4,218,665	△ 4.9

(注) 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	27,179,706	31.4	29,391,580	35.7
(株)イドムコミュニケーションズ	8,080,551	9.3	8,452,528	10.3

なお、当社は、平成18年8月1日に株式会社イドムコミュニケーションズを子会社化しております。同社のみなし取得日を当中間連結会計期間末としておりますので、中間連結財務諸表においては中間貸借対照表のみを連結しております。

(注) 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcnetwork.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺本 一三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役機能部門長 氏名 渡辺 厚志
 TEL (03)5739-3702

決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	82,224	△4.9	1,520	19.7	1,578	20.2
17年9月中間期	86,442	0.0	1,271	△43.3	1,313	△42.7
18年3月期	187,213		3,641		3,708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	884	△6.1	7,977	08
17年9月中間期	941	△34.8	9,811	87
18年3月期	2,351		24,131	60

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 96,788株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,455	12,016	38.2	108,333	20
17年9月中間期	27,569	5,519	20.0	57,490	99
18年3月期	36,813	12,025	32.7	108,267	23

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 110,926株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,494	4,037	2,378

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,437円72銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6,400	6,400
19年3月期(実績)	5,300	—	8,600
19年3月期(予想)	—	3,300	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 2,000円00銭 特別配当 -円-銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は「平成19年3月期中間決算短信(連結)」の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		401,372		1,091,300		4,813,659	
2 預け金		14,125		26,618		15,585	
3 売掛金		14,716,624		14,735,742		19,263,487	
4 たな卸資産		7,279,300		7,113,285		7,400,518	
5 繰延税金資産		248,219		250,276		254,601	
6 未収入金		2,120,824		2,175,527		2,239,618	
7 関係会社短期貸付金		—		2,150,000		—	
8 その他		137,533		152,691		156,863	
貸倒引当金		△1,127		△344		△1,418	
流動資産合計		24,916,873	90.4	27,695,098	88.0	34,142,917	92.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	683,275		739,093		755,097	
2 無形固定資産		251,062		382,367		343,833	
3 投資その他の資産		1,717,956		2,638,722		1,571,206	
固定資産合計		2,652,295	9.6	3,760,183	12.0	2,670,137	7.3
資産合計		27,569,168	100.0	31,455,281	100.0	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		7,772,216		5,674,400		9,244,897	
2	※2	8,284,377		8,637,367		9,517,064	
3	※3	900,000		—		—	
4		2,799,983		2,206,640		2,591,626	
5		241,169		681,796		1,429,889	
6		302,284		280,787		251,439	
7		—		5,448		—	
8		—		24,317		55,747	
9	※4	1,238,064		1,538,573		998,992	
		21,538,095	78.1	19,049,332	60.6	24,375,802	66.2
II		固定負債					
1		175,144		232,036		199,625	
2		18,587		22,449		21,162	
3		206,273		—		85,091	
4		111,932		134,494		106,122	
		511,937	1.9	388,980	1.2	412,001	1.1
		22,050,033	80.0	19,438,313	61.8	24,787,804	67.3
(資本の部)							
I		資本金					
		480,000	1.7	—	—	2,700,242	7.3
II		資本剰余金					
		131,701	0.5	—	—	3,102,721	8.5
III		利益剰余金					
1		5,000		—		5,000	
2		1,968,813		—		1,968,813	
3		2,439,526		—		3,848,836	
		4,413,340	16.0	—	—	5,822,650	15.8
IV		その他有価証券 評価差額金					
		494,093	1.8	—	—	399,635	1.1
		5,519,135	20.0	—	—	12,025,250	32.7
		27,569,168	100.0	—	—	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,700,242	8.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,102,721		—	
資本剰余金合計		—	—	3,102,721	9.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		162,501		—	
別途積立金		—		2,469,926		—	
繰越利益剰余金		—		3,344,562		—	
利益剰余金合計		—	—	5,981,990	19.0	—	—
株主資本合計		—	—	11,784,954	37.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	232,013	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	232,013	0.7	—	—
純資産合計		—	—	12,016,968	38.2	—	—
負債純資産合計		—	—	31,455,281	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		86,442,737	100.0	82,224,071	100.0	187,213,060	100.0
II 売上原価		80,430,096	93.0	75,885,686	92.3	174,143,416	93.0
売上総利益		6,012,640	7.0	6,338,384	7.7	13,069,644	7.0
III 販売費及び一般管理費	※1	4,741,634	5.5	4,817,567	5.9	9,428,442	5.0
営業利益		1,271,005	1.5	1,520,816	1.8	3,641,201	2.0
IV 営業外収益	※2	49,676	0.0	60,973	0.1	95,335	0.0
V 営業外費用	※3	7,408	0.0	2,949	0.0	28,281	0.0
経常利益		1,313,273	1.5	1,578,840	1.9	3,708,256	2.0
VI 特別利益	※4	382,471	0.4	19,659	0.0	424,603	0.2
VII 特別損失	※5、 6	45,734	0.0	53,750	0.0	161,526	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,650,009	1.9	1,544,750	1.9	3,971,332	2.1
法人税、住民税 及び事業税		700,894		662,198		1,675,668	
法人税等調整額		7,176	0.8	△ 2,313	0.8	△55,584	0.8
中間(当期)純利益		941,939	1.1	884,866	1.1	2,351,249	1.3
前期繰越利益		1,497,587		—		1,497,587	
中間(当期)未処分 利益		2,439,526		—		3,848,836	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,000	208,813	1,760,000	3,848,836	5,822,650	11,625,614
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	—	△46,312	—	46,312	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	709,926	△709,926	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△709,926	△709,926	△709,926
役員賞与(注)	—	—	—	△15,600	△15,600	△15,600
中間純利益	—	—	—	884,866	884,866	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△46,312	709,926	△504,274	159,339	159,339
平成18年9月30日残高(千円)	5,000	162,501	2,469,926	3,344,562	5,981,990	11,784,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,025,250
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600
中間純利益	—	—	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△167,621	△167,621	△167,621
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△167,621	△167,621	△8,282
平成18年9月30日残高(千円)	232,013	232,013	12,016,968

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 2～5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,448千円減少しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) —</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,016,968千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に係る適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 438,031千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,936千円</p>																		
<p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																		
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	5,100,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	900,000千円																			
差引額	5,100,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 —</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 99,376千円 無形固定資産 48,666千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 115,024千円 無形固定資産 59,929千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 221,449千円 無形固定資産 101,865千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 受取配当金 4,282千円 受取保険金収入 22,093千円 販売コンテスト 4,397千円 関連収入 店舗移転等 6,640千円 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,036千円 受取配当金 3,308千円 受取保険金収入 17,795千円 販売コンテスト 4,469千円 関連収入 店舗移転等 23,278千円 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 175千円 受取配当金 4,282千円 受取保険金収入 38,416千円 販売コンテスト 9,560千円 関連収入 店舗移転等 17,155千円 支援金収入
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,968千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,732千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,342千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 377,058千円	※4 特別利益の主要項目 合併による利益剰余 金受入額 14,991千円 固定資産売却益 3,594千円 貸倒引当金戻入益 1,074千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 419,481千円 貸倒引当金戻入益 5,113千円
※5 特別損失の主要項目 減損損失 37,258千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 9,277千円 減損損失 15,465千円 店舗等移転 ・閉鎖損 29,006千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 13,504千円 減損損失 43,166千円 店舗等移転 ・閉鎖損 60,156千円
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品、その他 無形固定資産及びリー ス資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテ ンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア及び長期前 払費用 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① コンシューマ事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品 場所 店舗(愛知県内1店舗) ② 法人事業 用途 a 携帯電話向け総合電 子書籍サイト b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具 器具及び備品、その他 無形固定資産及びリー ス資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテ ンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型 のマーケティング& プロモーションサー ビス c 携帯電話を活用した 顧客来店促進ASPシ ステム 種類 工具器具及び備品、ソ フトウェア及び長期前 払費用 場所 本社(東京都渋谷区)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>																																																
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="239 627 558 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="239 918 558 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,583千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,974千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,766千円	ソフトウェア	4,583千円	長期前払費用	20,625千円	合計	31,974千円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table border="0" data-bbox="654 627 973 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table border="0" data-bbox="654 918 973 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,745千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,049千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	工具器具及び備品	1,830千円	合計	2,416千円	工具器具及び備品	3,745千円	ソフトウェア	9,303千円	合計	13,049千円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="1069 627 1388 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="1069 918 1388 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,881千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	合計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,766千円																																																	
ソフトウェア	4,583千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	31,974千円																																																	
建物及び構築物	585千円																																																	
工具器具及び備品	1,830千円																																																	
合計	2,416千円																																																	
工具器具及び備品	3,745千円																																																	
ソフトウェア	9,303千円																																																	
合計	13,049千円																																																	
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,789千円																																																	
ソフトウェア	10,467千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	37,881千円																																																	
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>																																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,197</td> <td>1,090</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200,946</td> <td>172,587</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284,528</td> <td>204,093</td> <td>80,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,672</td> <td>377,771</td> <td>108,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,197	1,090	107	工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359	ソフトウェア	284,528	204,093	80,435	合計	486,672	377,771	108,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> <td>148</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>32,295</td> <td>16,022</td> <td>16,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,422</td> <td>25,452</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,644</td> <td>161,618</td> <td>28,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,523</td> <td>203,242</td> <td>46,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	162	148	13	車両及び運搬具	32,295	16,022	16,272	工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970	ソフトウェア	189,644	161,618	28,025	合計	249,523	203,242	46,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> <td>132</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,705</td> <td>132,844</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,858</td> <td>207,148</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,725</td> <td>340,125</td> <td>84,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	162	132	29	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709	合計	424,725	340,125	84,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	1,197	1,090	107																																																															
工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359																																																															
ソフトウェア	284,528	204,093	80,435																																																															
合計	486,672	377,771	108,901																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	162	148	13																																																															
車両及び運搬具	32,295	16,022	16,272																																																															
工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970																																																															
ソフトウェア	189,644	161,618	28,025																																																															
合計	249,523	203,242	46,281																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	162	132	29																																																															
工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861																																																															
ソフトウェア	259,858	207,148	52,709																																																															
合計	424,725	340,125	84,600																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,245千円 1年超 31,536千円 合計 114,781千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37,501千円 1年超 10,810千円 合計 48,312千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,269千円 1年超 25,389千円 合計 88,658千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,640千円 減価償却費相当額 54,028千円 支払利息相当額 2,242千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,101千円 減価償却費相当額 37,186千円 支払利息相当額 684千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,032千円 減価償却費相当額 105,895千円 支払利息相当額 4,430千円																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> 2. 合併の要旨 <ol style="list-style-type: none"> ① 合併の日程 <p>合併期日 (効力発生日) 平成18年7月1日</p> ② 合併方式 <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> ③ 合併比率 <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> ④ 財産の引継 <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>